様式第７号

**指定管理者指定申請に係る誓約書兼照会承諾書**

令和　　年　　月　　日

　日南市長　髙橋　透　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　日南市公の施設の指定管理者の指定申請書【施設名:日南市南郷農林水産物直売・食材供給施設】及び全ての添付書類の記載事項については、事実と相違なく、下記の申請者の資格を有していることを誓約します。

また、日南市が、日南市と日南警察署が締結した「暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書」に基づき、提出された役員名簿を基に日南警察署へ照会することを承諾します。

記

(1) 申請者の資格

日南市内に事務所を置く、または、置こうとする法人その他の団体（以下「法人等」という。）で、次の欠格事項のいずれにも該当しないこと。

　　①　破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条または第１９条の規定に基づく破産手続き開始の申立てがなされているもの。

　　②　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされているもの。

　　③　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされているもの。

　　④　地方自治法施行令（昭和２２年政令１６号）第１６７条の４の規定に該当し、日南市の一般競争入札の参加を制限されているもの。

　　⑤　日南市指名競争入札参加者の資格及び指名基準等に関する要綱（平成２１年告示第２８号）第９条の規定に基づく指名停止の制限がなされているもの。

　　⑥　国税または地方税に滞納があるもの（法人においては法人及び代表者、法人以外の団体においては団体の代表者）。

　　⑦　役員等（個人、若しくは法人である場合にはその役員またはその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であるもの。

　　⑧　暴対法第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与しているもの。

　　⑨　役員等が、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしているもの。

　　⑩　役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているもの。

　　⑪　役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの。

(2) 複数の団体での共同申請

　　　複数の法人等での共同による申請の場合は、当該グループの構成員全員が、上記(1)に掲げる欠格条項のいずれにも該当しないこと。

以上